

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年3月27日提出
【計算期間】	第9期中(自 2022年6月29日至 2022年12月28日)
【ファンド名】	マイターゲット2050（確定拠出年金向け）
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【連絡場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【電話番号】	03-6387-5000
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は2023年1月31日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	9,483,424,923	99.89
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,516,937	0.10
合計（純資産総額）		9,492,941,860	100.00

## (参考)国内株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	日本	473,175,141,560	98.68
現金・預金・その他資産（負債控除後）		6,306,364,584	1.31
合計（純資産総額）		479,481,506,144	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。

評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	日本	4,918,995,000	1.02

## (参考)外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	977,263,006,040	68.81
	カナダ	51,809,017,760	3.64
	ドイツ	36,643,175,471	2.58
	イタリア	10,310,825,538	0.72
	フランス	51,279,214,420	3.61
	オランダ	20,347,673,164	1.43
	スペイン	10,790,816,610	0.75
	ベルギー	3,522,113,874	0.24
	オーストリア	833,086,262	0.05
	ルクセンブルグ	332,913,164	0.02

	フィンランド	4,179,212,462	0.29
	アイルランド	3,133,879,062	0.22
	ポルトガル	948,216,160	0.06
	イギリス	64,743,153,191	4.55
	スイス	43,180,280,292	3.04
	スウェーデン	14,491,905,017	1.02
	ノルウェー	3,006,036,701	0.21
	デンマーク	12,199,417,281	0.85
	オーストラリア	33,201,541,026	2.33
	ニュージーランド	834,877,443	0.05
	香港	11,756,943,920	0.82
	シンガポール	5,070,727,392	0.35
	イスラエル	1,967,454,297	0.13
	小計	1,361,845,486,547	95.89
投資証券	アメリカ	28,101,207,036	1.97
	カナダ	163,450,516	0.01
	フランス	615,061,354	0.04
	ベルギー	153,150,933	0.01
	イギリス	663,078,377	0.04
	オーストラリア	1,988,910,146	0.14
	香港	538,334,460	0.03
	シンガポール	663,079,612	0.04
	小計	32,886,272,434	2.31
現金・預金・その他資産（負債控除後）		25,476,210,473	1.79
合計（純資産総額）		1,420,207,969,454	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	18,466,821,636	1.30
	買建	カナダ	944,014,855	0.06
	買建	ドイツ	2,624,338,368	0.18
	買建	イギリス	1,201,938,849	0.08
	買建	スイス	796,777,404	0.05
	買建	オーストラリア	648,625,898	0.04

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	692,182,266,550	80.96

地方債証券	日本	55,472,141,024	6.48
特殊債券	日本	62,715,258,088	7.33
社債券	日本	40,296,942,150	4.71
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,284,934,037	0.50
合計（純資産総額）		854,951,541,849	100.00

（参考）外国債券マザーファンド

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	328,704,708,978	49.24
	カナダ	13,796,516,105	2.06
	メキシコ	5,487,171,485	0.82
	ドイツ	37,926,127,844	5.68
	イタリア	57,983,917,022	8.68
	フランス	50,195,714,588	7.51
	オランダ	8,740,383,031	1.30
	スペイン	38,933,503,784	5.83
	ベルギー	13,522,422,173	2.02
	オーストリア	8,327,910,347	1.24
	フィンランド	2,225,916,280	0.33
	アイルランド	4,438,630,122	0.66
	イギリス	32,605,215,946	4.88
	スウェーデン	1,332,803,184	0.19
	ノルウェー	1,387,146,247	0.20
	デンマーク	2,196,326,163	0.32
	ポーランド	3,036,257,134	0.45
	オーストラリア	10,914,930,451	1.63
	ニュージーランド	1,485,082,006	0.22
	シンガポール	3,138,277,905	0.47
マレーシア	3,799,051,032	0.56	
中国	26,544,173,276	3.97	
イスラエル	2,266,276,292	0.33	
	小計	658,988,461,395	98.72
現金・預金・その他資産（負債控除後）		8,514,936,150	1.27
合計（純資産総額）		667,503,397,545	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

2023年1月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間 (2015年 6月29日)	13	13	1.0406	1.0411
第2計算期間 (2016年 6月28日)	267	267	0.8664	0.8664
第3計算期間 (2017年 6月28日)	742	742	1.0695	1.0700
第4計算期間 (2018年 6月28日)	1,506	1,506	1.1311	1.1316
第5計算期間 (2019年 6月28日)	2,460	2,461	1.1165	1.1170
第6計算期間 (2020年 6月29日)	3,532	3,534	1.1340	1.1345
第7計算期間 (2021年 6月28日)	5,864	5,866	1.3938	1.3943
第8計算期間 (2022年 6月28日)	7,414	7,417	1.4085	1.4090
2022年 1月末日	6,862		1.3923	
2月末日	6,930		1.3829	
3月末日	7,461		1.4453	
4月末日	7,402		1.4156	
5月末日	7,421		1.4173	
6月末日	7,476		1.3967	
7月末日	7,802		1.4336	
8月末日	8,075		1.4401	
9月末日	7,997		1.3862	
10月末日	8,536		1.4492	
11月末日	8,842		1.4499	
12月末日	9,002		1.3901	
2023年 1月末日	9,492		1.4276	

### 【分配の推移】

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	0.0005円
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	0.0000円
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	0.0005円
第4計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	0.0005円
第5計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	0.0005円
第6計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	0.0005円
第7計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	0.0005円
第8計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月28日	0.0005円

### 【収益率の推移】

## マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	収益率
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	4.1%
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	16.7%
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	23.5%
第4計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	5.8%
第5計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	1.2%
第6計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	1.6%
第7計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	23.0%
第8計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月28日	1.1%
第9期（中間期）	2022年 6月29日～2022年12月28日	0.8%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

## 2【設定及び解約の実績】

マイターゲット2050（確定拠出年金向け）

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2015年 2月27日～2015年 6月29日	13,077,212	120,638	12,956,574
第2計算期間	2015年 6月30日～2016年 6月28日	306,751,364	10,372,772	309,335,166
第3計算期間	2016年 6月29日～2017年 6月28日	487,503,828	102,484,855	694,354,139
第4計算期間	2017年 6月29日～2018年 6月28日	883,918,635	246,822,190	1,331,450,584
第5計算期間	2018年 6月29日～2019年 6月28日	1,169,163,756	296,788,416	2,203,825,924
第6計算期間	2019年 6月29日～2020年 6月29日	1,363,102,797	451,880,523	3,115,048,198
第7計算期間	2020年 6月30日～2021年 6月28日	1,576,104,460	483,986,303	4,207,166,355
第8計算期間	2021年 6月29日～2022年 6月28日	1,718,149,788	660,913,027	5,264,403,116
第9期（中間期）	2022年 6月29日～2022年12月28日	1,517,325,946	323,094,597	6,458,634,465

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

### 3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期中間計算期間(2022年6月29日から2022年12月28日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 【マイターゲット2050（確定拠出年金向け）】

## （１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第8期 (2022年 6月28日現在)	第9期中間計算期間末 (2022年12月28日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	22,865,790	20,161,954
親投資信託受益証券	7,407,436,536	9,014,259,277
未収入金	4,797,313	-
流動資産合計	7,435,099,639	9,034,421,231
資産合計	7,435,099,639	9,034,421,231
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	2,632,201	-
未払解約金	6,328,752	1,588,114
未払受託者報酬	1,225,307	1,084,977
未払委託者報酬	9,888,148	8,860,543
未払利息	19	25
その他未払費用	117,564	135,556
流動負債合計	20,191,991	11,669,215
負債合計	20,191,991	11,669,215
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	5,264,403,116	6,458,634,465
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,150,504,532	2,564,117,551
（分配準備積立金）	925,692,250	875,161,115
元本等合計	7,414,907,648	9,022,752,016
純資産合計	7,414,907,648	9,022,752,016
負債純資産合計	7,435,099,639	9,034,421,231

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第8期中間計算期間 自 2021年 6月29日 至 2021年12月28日	第9期中間計算期間 自 2022年 6月29日 至 2022年12月28日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	284,859,008	91,173,668
<b>営業収益合計</b>	<b>284,859,008</b>	<b>91,173,668</b>
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,268	3,711
受託者報酬	1,410,476	1,084,977
委託者報酬	11,283,753	8,860,543
その他費用	105,719	135,556
<b>営業費用合計</b>	<b>12,802,216</b>	<b>10,084,787</b>
営業利益又は営業損失（ ）	272,056,792	101,258,455
経常利益又は経常損失（ ）	272,056,792	101,258,455
中間純利益又は中間純損失（ ）	272,056,792	101,258,455
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	5,433,713	6,209,019
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,656,862,963	2,150,504,532
<b>剰余金増加額又は欠損金減少額</b>	<b>340,426,195</b>	<b>653,731,061</b>
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	340,426,195	653,731,061
<b>剰余金減少額又は欠損金増加額</b>	<b>99,774,718</b>	<b>132,650,568</b>
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	99,774,718	132,650,568
<b>分配金</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,164,137,519	2,564,117,551

## （ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前 提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.その他	当ファンドの中間計算期間は、2022年 6月29日から2022年12月28日までとなってお ります。

（中間貸借対照表に関する注記）

第8期 2022年 6月28日現在	第9期中間計算期間末 2022年12月28日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 5,264,403,116口	1. 中間計算期間の末日における受益権の総数 6,458,634,465口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.4085円 (10,000口当たり純資産額) (14,085円)	2. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3970円 (10,000口当たり純資産額) (13,970円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第8期 2022年 6月28日現在	第9期中間計算期間末 2022年12月28日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価し ているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評 価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載して おります。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。

## （その他の注記）

## 1 元本の移動

	第8期 自 2021年 6月29日 至 2022年 6月28日	第9期中間計算期間 自 2022年 6月29日 至 2022年12月28日
期首元本額	4,207,166,355円	期首元本額 5,264,403,116円
期中追加設定元本額	1,718,149,788円	期中追加設定元本額 1,517,325,946円
期中一部解約元本額	660,913,027円	期中一部解約元本額 323,094,597円

## 2 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

## （参考）

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」、「国内債券NOMURA-BPI総合マザーファンド」および「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## 国内株式マザーファンド

## 貸借対照表

（単位：円）

（2022年12月28日現在）

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,127,942,121
株式	451,275,444,290
派生商品評価勘定	3,982,724
未収配当金	32,518,105
未収利息	361,217
その他未収収益	6,798,031
差入委託証拠金	714,114,801
流動資産合計	471,161,161,289
資産合計	471,161,161,289
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	326,538,935
未払金	437,564,453
未払解約金	22,082,600
未払利息	24,378
有価証券貸借取引受入金	9,217,030,914
流動負債合計	10,003,241,280
負債合計	10,003,241,280
純資産の部	
元本等	
元本	222,739,263,360
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	238,418,656,649

(2022年12月28日現在)

元本等合計	461,157,920,009
純資産合計	461,157,920,009
負債純資産合計	471,161,161,289

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 先物取引 取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.0704円
(10,000口当たり純資産額)	(20,704円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	
	8,829,553,700円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## 派生商品評価勘定

## 先物取引

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## (その他の注記)

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年12月28日現在	
期首	2022年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	213,241,543,086円
同期中における追加設定元本額	21,705,529,873円
同期中における一部解約元本額	12,207,809,599円
期末元本額	222,739,263,360円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	127,191,856円
バランスセレクト50	293,877,019円
バランスセレクト70	439,975,926円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,121,978,750円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	2,768,585,456円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	9,052,581,865円
野村資産設計ファンド2015	33,547,247円
野村資産設計ファンド2020	36,007,104円
野村資産設計ファンド2025	59,598,853円
野村資産設計ファンド2030	93,488,119円
野村資産設計ファンド2035	88,903,201円
野村資産設計ファンド2040	157,366,656円
野村日本株インデックス(野村投資一任口座向け)	13,167,524,992円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	2,435,215,031円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	16,051,974,102円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	5,929,505,049円
野村資産設計ファンド2045	34,398,801円
野村インデックスファンド・TOPIX	2,265,267,216円
マイ・ロード	3,054,756,898円
ネクストコア	19,440,496円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,438,433,708円
野村TOPIXインデックス(野村SMA・EW向け)	2,728,360,752円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,049,310,340円
野村資産設計ファンド2050	39,759,131円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	10,410,385円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	6,537,320円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	5,141,472円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	4,585,061円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)	450,589,718円

のむラップ・ファンド(やや積極型)	874,330,479円
インデックス・ブレンド(タイプ)	4,291,772円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,851,077円
インデックス・ブレンド(タイプ)	23,348,687円
インデックス・ブレンド(タイプ)	8,176,980円
インデックス・ブレンド(タイプ)	32,601,418円
野村6資産均等バランス	3,499,543,567円
世界6資産分散ファンド	85,443,363円
野村資産設計ファンド2060	30,958,329円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)日本株式	2,743,223,295円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	242,249,155円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	129,375,734円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	338,609,669円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	190,626,009円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,565,901円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	7,348,035円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,033,241円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,871,036,627円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	3,046,890円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	31,230,259円
野村・国内株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	49,525,101円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	11,495,387円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	83,918,944円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	170,410,985円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	3,874,330,132円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	36,625,536円
ノムラ日本株式インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	182,678,458円
ノムラFOFs用インデックスファンド・TOPIX(適格機関投資家専用)	4,175,516,892円
野村国内外マルチアセット(6資産)ファンド(適格機関投資家専用)	40,456,415円
野村国内外マルチアセット(6資産)オープン投信(適格機関投資家専用)	81,086,012円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	2,283,876円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	5,808,323円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	28,706,156円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	32,828,231円
国内債券・株式バランスファンド(確定拠出年金向け)	115,535,001円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	8,864,209,006円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	25,358,086,963円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	30,085,094,168円
野村国内株式インデックスファンド・TOPIX(確定拠出年金向け)	37,332,764,960円
マイバランスDC30	3,640,038,291円
マイバランスDC50	6,294,408,636円
マイバランスDC70	6,988,386,721円
野村DC国内株式インデックスファンド・TOPIX	12,133,955,893円
野村DC運用戦略ファンド	705,450,228円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	57,504,151円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	1,750,532,760円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	1,633,546,019円

マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	1,409,063,097円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	14,210,554円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	6,708,879円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	109,623,532円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	37,500,440円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	35,682,060円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	27,066,487円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	886,710,518円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	682,517,571円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	461,816,940円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	611,374,803円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	20,065,308円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	214,041,945円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	186,035,123円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	173,381,695円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	42,078,152円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド

### 貸借対照表

(単位:円)

(2022年12月28日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	6,239,183,025
コール・ローン	3,087,585,936
株式	1,307,307,901,542
投資証券	31,090,020,045
派生商品評価勘定	40,224,205
未収入金	13,130,541
未収配当金	1,346,428,373
差入委託証拠金	4,932,459,276
流動資産合計	1,354,056,932,943
資産合計	1,354,056,932,943
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	326,793,906
未払金	149,838,857
未払解約金	80,201,910
未払利息	3,935
その他未払費用	3,978,300
流動負債合計	560,816,908
負債合計	560,816,908
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	306,525,495,268
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	1,046,970,620,767
元本等合計	1,353,496,116,035
純資産合計	1,353,496,116,035
負債純資産合計	1,354,056,932,943

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引 計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。</p> <p>為替予約取引 計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
3.費用・収益の計上基準	<p>受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	4,4156円
(10,000口当たり純資産額)	(44,156円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

## 2. 時価の算定方法

### 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

### 投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

### 派生商品評価勘定

#### 先物取引

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

### 派生商品評価勘定

#### 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

#### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年12月28日現在	
期首	2022年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	286,150,238,997円
同期中における追加設定元本額	31,514,602,510円
同期中における一部解約元本額	11,139,346,239円
期末元本額	306,525,495,268円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	29,355,891円
バランスセレクト50	88,792,498円
バランスセレクト70	111,977,653円
野村外国株式インデックスファンド	495,727,316円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	2,925,998,490円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	3,817,600,916円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	4,160,732,487円
野村資産設計ファンド2015	8,942,445円
野村資産設計ファンド2020	9,599,056円
野村資産設計ファンド2025	16,014,760円
野村資産設計ファンド2030	25,066,027円
野村資産設計ファンド2035	23,947,576円
野村資産設計ファンド2040	42,193,137円

野村外国株インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	45,554,950,706円
のむらップ・ファンド(保守型)	1,038,644,161円
のむらップ・ファンド(普通型)	12,062,603,794円
のむらップ・ファンド(積極型)	12,784,493,969円
野村資産設計ファンド2045	9,260,647円
野村インデックスファンド・外国株式	8,506,150,346円
マイ・ロード	1,163,276,805円
ネクストコア	10,882,839円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	184,966,349円
野村外国株インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	2,483,536,078円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	266,250,555円
野村資産設計ファンド2050	10,674,712円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	2,801,725円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	1,760,938円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,379,263円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,229,941円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	248,009,644円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	1,105,378,538円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,026,145円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,499,814円
インデックス・ブレンド(タイプ)	25,287,313円
インデックス・ブレンド(タイプ)	7,720,882円
インデックス・ブレンド(タイプ)	33,859,543円
野村6資産均等バランス	1,608,493,802円
野村つみたて外国株投信	13,530,802,368円
野村外国株(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	5,235,639,255円
世界6資産分散ファンド	39,271,202円
野村資産設計ファンド2060	8,293,661円
野村スリーゼロ先進国株式投信	1,414,802,740円
NEXT FUNDS 外国株式・MSCI-KOKUSAI指数(為替ヘッジなし)連動型上場投信	6,776,605,674円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国株式	6,181,645,608円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	111,333,091円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	59,465,561円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	470,985,798円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	441,915,818円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	719,526円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	4,126,740円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,044,751円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	560,179円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	9,569,675円
野村外国株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)	331,037,511円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	3,962,309円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	25,707,827円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	78,303,209円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	2,035,165,297円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	16,830,367円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国株式(適格機関投資家専用)	738,902,452円

野村F o F s用・外国株式MSCI - KOKUSA Iインデックスファンド(適格機関投資家専用)	11,625,563,075円
野村F O F s用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	1,049,630円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	1,342,051円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	8,760,838円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	8,576,135円
野村外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I(確定拠出年金向け)	92,758,853,512円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	2,062,872,760円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,839,186,987円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	7,774,940,874円
マイバランスDC30	848,136,332円
マイバランスDC50	1,950,668,516円
マイバランスDC70	1,817,411,964円
野村DC外国株式インデックスファンド・MSCI - KOKUSA I	40,626,911,665円
野村DC運用戦略ファンド	395,131,706円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	27,954,643円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	471,182,377円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	424,939,650円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	417,591,196円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	19,592,772円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	9,250,890円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	50,381,068円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	10,054,583円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	9,567,054円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	7,266,923円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	262,403,042円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	192,135,585円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	119,490,985円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	156,115,743円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	5,375,510円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	54,656,036円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	106,885,135円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	53,128,097円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	19,340,554円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 国内債券NOMURA - BPI総合 マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)

(2022年12月28日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	6,121,467,898
国債証券	708,178,436,950

(2022年12月28日現在)

地方債証券	55,871,519,493
特殊債券	63,560,777,943
社債券	40,675,345,800
未収利息	1,122,091,883
前払費用	17,384,360
流動資産合計	875,547,024,327
資産合計	875,547,024,327
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,647,015,497
未払利息	7,801
流動負債合計	1,647,023,298
負債合計	1,647,023,298
純資産の部	
元本等	
元本	693,173,270,822
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	180,726,730,207
元本等合計	873,900,001,029
純資産合計	873,900,001,029
負債純資産合計	875,547,024,327

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(貸借対照表に関する注記)

2022年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2607円
(10,000口当たり純資産額)	(12,607円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。	

2022年12月28日現在

## 2. 時価の算定方法

国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年12月28日現在

	2022年 6月29日
期首	
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	657,973,350,326円
同期中における追加設定元本額	68,681,623,607円
同期中における一部解約元本額	33,481,703,111円
期末元本額	693,173,270,822円
期末元本額の内訳*	
野村国内債券インデックスファンド	395,495,397円
野村世界6資産分散投信（安定コース）	42,990,038,153円
野村世界6資産分散投信（分配コース）	18,696,879,293円
野村世界6資産分散投信（成長コース）	4,366,630,349円
野村資産設計ファンド2015	339,792,545円
野村資産設計ファンド2020	364,740,979円
野村資産設計ファンド2025	394,738,822円
野村資産設計ファンド2030	341,974,429円
野村資産設計ファンド2035	202,451,952円
野村資産設計ファンド2040	243,539,425円
野村日本債券インデックスファンド	703,764,630円
野村日本債券インデックス（野村投資一任口座向け）	157,549,449,209円
のむらっぴ・ファンド（保守型）	18,895,385,990円
のむらっぴ・ファンド（普通型）	32,299,589,834円
のむらっぴ・ファンド（積極型）	3,968,531,712円
野村日本債券インデックス（野村SMA向け）	9,693,805,677円
野村資産設計ファンド2045	35,259,754円
野村円債投資インデックスファンド	659,298,082円
野村インデックスファンド・国内債券	1,844,469,894円
マイ・ロード	37,245,377,579円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型	1,618,999,188円
野村日本債券インデックス（野村SMA・EW向け）	19,138,970,256円
野村世界6資産分散投信（配分変更コース）	2,125,877,810円
野村資産設計ファンド2050	28,767,683円
野村ターゲットデートファンド2016 2026 - 2028年目標型	34,341,935円
野村ターゲットデートファンド2016 2029 - 2031年目標型	10,780,173円

2022年12月28日現在		
野村ターゲットデートファンド2016	2032 - 2034年目標型	5,033,904円
野村ターゲットデートファンド2016	2035 - 2037年目標型	3,487,818円
のむらップ・ファンド(やや保守型)		1,850,746,154円
のむらップ・ファンド(やや積極型)		824,596,872円
インデックス・ブレンド(タイプ )		42,641,366円
インデックス・ブレンド(タイプ )		14,918,886円
インデックス・ブレンド(タイプ )		58,240,355円
インデックス・ブレンド(タイプ )		9,279,610円
インデックス・ブレンド(タイプ )		7,091,278円
野村6資産均等バランス		5,908,089,375円
世界6資産分散ファンド		144,231,230円
野村資産設計ファンド2060		14,933,358円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI総合連動型上場投信		44,281,490,743円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		35,456,910,212円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		490,728,575円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		87,369,145円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		1,429,171,987円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		482,745,922円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)		9,694,687円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)		11,026,133円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)		697,761円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)		3,158,656,574円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)		4,116,276円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		35,150,351円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)		38,818,711円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)		377,877,932円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)		287,677,451円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)		934,475,389円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)		123,681,057円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)		1,517,913,547円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)		379,522,270円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)		15,423,579円
マイバランス30(確定拠出年金向け)		40,857,648,807円
マイバランス50(確定拠出年金向け)		56,875,794,920円
マイバランス70(確定拠出年金向け)		22,417,845,901円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合(確定拠出年金向け)		51,861,056,962円
マイバランスDC30		16,599,730,148円
マイバランスDC50		13,910,402,635円
マイバランスDC70		5,151,446,540円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA - BPI総合		13,683,805,911円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)		1,928,705,410円

2022年12月28日現在	
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	5,856,108,404円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	2,506,717,154円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	287,925,041円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	45,305,933円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	52,883,874円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	137,174,135円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	55,221,278円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	19,583,932円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	2,122,483,703円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	961,796,430円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	388,946,426円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	458,743,484円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	9,678,826円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	160,605,824円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	654,333,041円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	3,902,897,040円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	71,039,805円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 外国債券マザーファンド

## 貸借対照表

(単位：円)

(2022年12月28日現在)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	614,352,146
コール・ローン	849,081,047
国債証券	661,496,619,236
派生商品評価勘定	4,787,086
未収利息	6,906,407,346
前払費用	600,127,327
その他未収収益	21,461,562
流動資産合計	670,492,835,750
<b>資産合計</b>	<b>670,492,835,750</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	568,843,734
未払解約金	18,433,500
未払利息	1,082
その他未払費用	8,659,923
流動負債合計	595,938,239
<b>負債合計</b>	<b>595,938,239</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	270,512,710,548
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金( )	399,384,186,963
<b>元本等合計</b>	<b>669,896,897,511</b>

(2022年12月28日現在)

純資産合計	669,896,897,511
負債純資産合計	670,492,835,750

## 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>為替予約取引</p> <p>計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>為替差損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年12月28日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4764円
(10,000口当たり純資産額)	(24,764円)
2. 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券	233,174,592,074円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	
3. 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価	
貸付有価証券の担保として受け入れている資産は次の通りであります。	
有価証券	244,905,424,432円
なお、上記の金額は利含み価格で表示しております。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2022年12月28日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

## 国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

### 為替予約取引

1) 計算日において対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

### コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

### 元本の移動及び期末元本額の内訳

2022年12月28日現在	
期首	2022年 6月29日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	256,360,653,865円
同期中における追加設定元本額	30,190,685,142円
同期中における一部解約元本額	16,038,628,459円
期末元本額	270,512,710,548円
期末元本額の内訳*	
バランスセレクト30	79,148,381円
バランスセレクト50	80,438,549円
バランスセレクト70	79,802,104円
野村外国債券インデックスファンド	261,438,728円
野村世界6資産分散投信(安定コース)	3,534,482,646円
野村世界6資産分散投信(分配コース)	23,055,921,640円
野村世界6資産分散投信(成長コース)	2,185,239,908円
野村資産設計ファンド2015	21,512,854円
野村資産設計ファンド2020	23,088,943円
野村資産設計ファンド2025	38,178,571円
野村資産設計ファンド2030	49,740,125円
野村資産設計ファンド2035	39,600,611円
野村資産設計ファンド2040	62,794,910円
野村外国債券インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	74,522,854,012円
のむらっぴ・ファンド(保守型)	6,790,865,228円
のむらっぴ・ファンド(普通型)	26,757,049,957円
のむらっぴ・ファンド(積極型)	7,485,546,668円
野村外国債券インデックス(野村SMA向け)	601,449,797円
野村資産設計ファンド2045	11,765,441円
野村インデックスファンド・外国債券	1,003,967,254円

マイ・ロード	8,392,102,542円
ネクストコア	93,130,372円
野村インデックスファンド・海外5資産バランス	337,209,978円
野村外国債券インデックスBコース(野村SMA・EW向け)	7,764,012,205円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)	1,374,056,649円
野村資産設計ファンド2050	10,829,747円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型	4,448,800円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型	2,911,952円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型	1,830,451円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型	1,498,958円
のむらップ・ファンド(やや保守型)	958,904,558円
のむらップ・ファンド(やや積極型)	1,233,292,848円
インデックス・ブレンド(タイプ)	3,929,461円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,828,186円
インデックス・ブレンド(タイプ)	11,525,784円
インデックス・ブレンド(タイプ)	2,386,623円
インデックス・ブレンド(タイプ)	10,945,537円
野村6資産均等バランス	2,947,446,320円
野村外国債券(含む新興国)インデックス Bコース(野村投資一任口座向け)	6,690,157,396円
世界6資産分散ファンド	71,153,957円
野村資産設計ファンド2060	5,718,077円
NEXT FUNDS 外国債券・FTSE世界国債インデックス(除く日本・為替ヘッジなし)連動型上場投信	10,132,032,434円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)外国債券	10,529,048,808円
野村外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	6,179,976円
グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	968,805,719円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	172,384,314円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	986,944,004円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	396,869,022円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	1,304,911円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	8,162,859円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	344,181円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	2,602,986,770円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	4,567,098円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	26,007,611円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	7,179,301円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	163,119,049円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	141,982,111円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	1,847,620,825円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	60,673,742円
ノムラ外国債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	806,870,856円
ノムラFOFs用インデックスファンド・外国債券(適格機関投資家専用)	1,905,811,080円
野村FOFs用・ターゲット・リターン・8資産バランス(2%コース向け)(適格機関投資家専用)	5,705,462円
バランスセレクト30(確定拠出年金向け)	3,599,907円
バランスセレクト50(確定拠出年金向け)	7,699,833円
バランスセレクト70(確定拠出年金向け)	6,091,684円
野村外国債券パッシブファンド(確定拠出年金向け)	615,764,866円

マイバランス30(確定拠出年金向け)	5,535,386,794円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	7,034,671,264円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	5,548,992,340円
野村外国債券インデックスファンド(確定拠出年金向け)	23,339,213,715円
マイバランスDC30	2,270,321,864円
マイバランスDC50	1,724,912,320円
マイバランスDC70	1,282,662,408円
野村DC外国債券インデックスファンド	9,341,026,454円
野村DC運用戦略ファンド	3,379,441,802円
野村DC運用戦略ファンド(マイルド)	433,894,464円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	354,500,258円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	769,910,707円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	336,265,265円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	23,666,950円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	55,869,536円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	26,081,517円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2030	20,034,793円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2040	14,261,781円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2050	7,370,273円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	268,058,834円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	149,411,547円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	87,126,173円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	113,141,106円
野村資産設計ファンド(DC・つみたてNISA)2060	3,676,151円
マイターゲット2065(確定拠出年金向け)	39,610,630円
多資産分散投資ファンド(バランス10)(確定拠出年金向け)	64,551,864円
みらいバランス・株式10(富士通企業年金基金DC向け)	240,645,158円
野村DCバランスファンド(年金運用戦略タイプ)	35,041,429円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

#### 4【委託会社等の概況】

##### （１）【資本金の額】

2023年2月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### （２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2023年1月31日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,006	39,212,144
単位型株式投資信託	197	844,284
追加型公社債投資信託	14	6,391,881
単位型公社債投資信託	483	1,102,736
合計	1,700	47,551,045

##### （３）【その他】

###### (1)定款の変更

委託者の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

###### (2)訴訟事件その他の重要事項

委託者およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金・預金		4,281		2,006	
金銭の信託		35,912		35,894	
有価証券		30,400		29,300	
前払金		-		11	
前払費用		167		454	
未収入金		632		694	
未収委託者報酬		24,499		27,176	
未収運用受託報酬		4,347		4,002	
短期貸付金		-		1,835	
その他		268		57	
貸倒引当金		14		15	
流動資産計		100,496		101,417	
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	1,935		1,219	
器具備品	2	731		525	
無形固定資産					
ソフトウェア		5,428		5,209	
その他		0		0	
投資その他の資産		16,487		16,067	
投資有価証券		1,767		2,201	









	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨 への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p>						





## (1) 概要

2020年3月27日に成立した「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において、連結納税制度を見直しグループ通算制度へ移行することとされたことを受け、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを明らかにすることを目的として企業基準委員会から公表されたものです。

## (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## [注記事項]

## 貸借対照表関係

前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,256百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払費用 1,223百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 346百万円 器具備品 643 合計 990	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 589百万円 器具備品 618 合計 1,207

## 損益計算書関係

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 4,334百万円	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。 受取配当金 3,525百万円





































中間純利益			16,415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	132	132	132
当中間期変動額合計	132	132	8,329
当中間期末残高	307	307	78,077

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等</p>						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用していません。 主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p>						











## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

		自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日
1 株当たり純資産額	15,158円67銭	
1 株当たり中間純利益	3,187円11銭	
(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。		
2 . 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,415百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,415百万円	
期中平均株式数	5,150千株	



## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。



- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。  
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。